

- 問1 発展途上国で作られた農作物などを購入する際、フェアトレード（公平貿易）の仕組みを取り入れる主な理由として最も適切なものを、次から選びなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。 | 2. 自国の農家を外国産の安い農産物との競争から守るために輸入制限を実施するため。 | 3. 先進国の企業が安い労働力を独占し、大量生産によるコスト削減を達成するため。 | 4. 関税を取り除くことで貿易額を最大化し、地球規模での市場競争を促すため。 |
|--|---|--|--|
- 問2 滋賀県が2050年までの実現を目指している「ネットゼロ」社会について、その内容を正しく説明したものはどれですか。（2026年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 温室効果ガスの排出量を、省エネルギーの徹底によって完全にゼロにすること。 | 2. 温室効果ガスの排出量と、森林などによる吸収量を等しくすることで、実質的な排出量をゼロにすること。 | 3. 二酸化炭素を排出する化石燃料の使用を禁止し、すべてのエネルギーを海外からの輸入に頼ること。 | 4. 工業製品の製造過程で発生する有害物質の排出を、自然界の浄化作用だけで完全に消滅させること。 |
|---|---|--|--|
- 問3 1997年に採択された京都議定書において定められた、地球温暖化を防止するための国際的なルールの特徴として、最も適切な説明はどれかを選びなさい。（2019年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 二酸化炭素の排出を全面的に禁止し、世界全体で化石燃料の使用を停止することを決定した。 | 2. 経済成長を優先させるため、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 3. これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 4. 先進国と発展途上国の区別なく、すべての国に対して一律の数値目標を義務付けた。 |
|---|---|--|---|
- 問4 地球温暖化の進行や資源の枯渇といった課題に対応するため、国際社会で共有されている、現在の世代が自らのニーズを満たしつつ、将来の世代が幸福を享受できる能力を損なわないように配慮した社会のあり方を何といいますか。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|-------------|-------------|--------------|
| 1. 持続可能な社会 | 2. 高度経済成長社会 | 3. 大量消費主導社会 | 4. 国際協調型福祉社会 |
|------------|-------------|-------------|--------------|
- 問5 地球の表面から放射される熱を吸収し、大気を温める性質を持つ気体は、地球温暖化を引き起こす主要原因とされています。近年、この気体の排出量を抑制することが国際的な課題となっていますが、二酸化炭素などに代表されるこれらの気体の総称を何と呼びますか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|----------|----------|----------|
| 1. 温室効果ガス | 2. 硫酸酸化物 | 3. フロンガス | 4. 窒素酸化物 |
|-----------|----------|----------|----------|
- 問6 フェアトレード（公正な貿易）の取り組みにおいて、途上国の生産者の生活を守るために設定されている価格の特色として、最も適切なものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 為替相場の変動による損失を補填するために設定される、毎月更新の「変動価格」 | 2. 先進国の消費者が購入しやすいように設定される、国際価格よりも安価な「特別価格」 | 3. 世界貿易機関（WTO）が加盟国に一律で義務付けている、世界共通の「固定価格」 | 4. 生産者の生活を支援するために設定される、国際価格に左右されない「最低価格」 |
|--|--|---|--|
- 問7 日本の空港建設において、内陸部ではなく海上という立地を選択する背景にある「騒音対策」の仕組みとして、適切な説明はどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 海上は風が強いので、航空機のエンジン音を風下へ押し流し、都市部へ音が届かないようにする仕組み。 | 2. 空港を市街地から遠ざけ、飛行経路が住宅地の上空を通らないようにすることで、騒音の被害を物理的に回避する仕組み。 | 3. 滑走路を海面に近づけることで、航空機のエンジン音が海水に吸収され、周囲に音が響かなくなる仕組み。 | 4. 埋め立て地を巨大な防音壁として機能させ、地下に設けた滑走路から航空機を離着陸させる仕組み。 |
|--|--|---|--|
- 問8 国際会議においてクロマグロなどの漁獲枠が決定された際、そのルールを遵守するために漁業の現場で行われている具体的な行動として、適切なものはどれですか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 資源が減少している魚種の輸出を促進し、国内の在庫をなくす | 2. 漁獲量を制限する代わりに、他国から無制限に魚を輸入する | 3. 漁獲枠を守るため、その年に獲った魚をすべて廃棄処分する | 4. 網に多くかかった魚を、決められた漁獲枠を超えないように海へ逃がす |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|
- 問9 経済のグローバル化が進むなか、発展途上国で生産された農産物や製品を、単に安価に取引するのではなく、生産者の生活向上や自立を支援するために、継続的に適正な価格で取引する仕組みを何といいますか。（2023年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------|---------|---------|---------|
| 1. 国際フェアトレード認証 | 2. 保護貿易 | 3. 自由貿易 | 4. 地産地消 |
|----------------|---------|---------|---------|
- 問10 南北問題に関連して、近年では発展途上国の中においても、新興工業経済地域（NIES）や石油輸出国機構（OPEC）加盟国のように経済発展を遂げた国と、依然として貧困に苦しむ後発開発途上国との間で経済的な格差が広がっています。このような「発展途上国どうしの間に生じる格差」を指す言葉を選びなさい。（2026年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 経済摩擦 | 2. 北北問題 | 3. 南南問題 | 4. 垂直分業 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問11 1997年に日本の京都市で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）で採択され、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減目標を先進国に対して義務づけた国際的な協定の名称を次の中から選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|---------------|------------|
| 1. パリ協定 | 2. 京都議定書 | 3. モントリオール議定書 | 4. ラムサール条約 |
|---------|----------|---------------|------------|
- 問12 大分県姫島村では、ジオパークでの地層観察や渡り蝶であるアサギマダラの観察、地域の七不思議伝説巡りなどを組み合わせた観光プランが実施されています。このように、地域の自然や歴史を活かした体験を通じて環境の保全への意識を高める観光の取り組みを何といいますか。（2021年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|--------------|---------|------------|
| 1. バリアフリー | 2. グリーンツーリズム | 3. 産業観光 | 4. エコツーリズム |
|-----------|--------------|---------|------------|
- 問13 日本のエネルギー供給において、再生可能エネルギーの導入をさらに進める際に考慮すべき点として、その仕組みや特徴をふまえて正しく説明しているものはどれですか。（2023年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 太陽光や風力による発電は、自然条件の影響を受けやすいため、電力不足を防ぐには他の発電方式や蓄電技術との組み合わせが必要である。 | 2. 再生可能エネルギーは二酸化炭素を大量に排出するため、排出権取引の制度を活用してコストを抑える工夫が求められる。 | 3. 風力発電や太陽光発電は、天候が悪くても一定の電力を供給し続けることができるため、ベースロード電源として最適である。 | 4. 再生可能エネルギーによる発電は、火力発電などと比較して、人間の意図した通りに需要に応じた出力調節を行うことが非常に得意である。 |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。	従来の貿易では、発展途上国の生産者が弱い立場に置かれ、製品や原料が不当に安く買いたたかれることが問題となっていました。フェアトレードは、適正な価格で取引を続けることで、生産者の生活改善や経済的自立を支援することを目的としています。
問2	答え 2 温室効果ガスの排出量と、森林などによる吸収量を等しくすることで、実質的な排出量をゼロにすること。	地球温暖化の主な原因となる温室効果ガスについて、人間活動による排出量から、森林保全などによる吸収量を差し引いて、全体として「ゼロ」の状態のことを指します。排出量を物理的に完全に無くすのではなく、排出された分を吸収量で補う「実質的なゼロ」を目指す考え方です。
問3	答え 3 これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。	京都議定書の大きな特徴は「共通だが差異ある責任」という考え方に基づき、産業革命以降に多量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任を重く見た点にあります。そのため、先進国には法的拘束力のある数値目標が課されましたが、発展途上国には義務が課されませんでした。この仕組みは、その後の国際交渉における先進国と発展途上国の対立の火種にもなりました。
問4	答え 1 持続可能な社会	1980年代に提唱された「持続可能な開発」の概念に基づく考え方です。地球規模の環境問題が深刻化する中で、現代の利便性だけを追求するのではなく、未来の人々も豊かな生活を送れるよう、環境・社会・経済の調和を目指す姿勢が重要視されています。
問5	答え 1 温室効果ガス	二酸化炭素やメタンなどの気体は、太陽から届く熱を地表に留まらせる「温室」のような役割を果たします。これらが増えすぎると地球全体の気温が上昇し、気候変動や海面の上昇といった深刻な環境問題を引き起こすため、世界中で排出削減の取り組みが進められています。フロンガスは主にオゾン層の破壊、硫酸化物や窒素酸化物は酸性雨の原因物質であり、性質が異なります。
問6	答え 4 生産者の生活を支援するために設定される、国際価格に左右されにくい「最低価格」	フェアトレードの最大の特徴は、弱い立場にある生産者に対し、正当な対価を支払うことです。国際市場での取引価格は、天候や投機的な要因で大きく変動しますが、フェアトレードによる買い取り価格は一定の最低ラインを下回らないように設定されています。これにより、生産者は将来の見通しを立てて生活や生産活動を継続することが可能になります。
問7	答え 2 空港を市街地から遠ざけ、飛行経路が住宅地の上空を通らないようにすることで、騒音の被害を物理的に回避する仕組み。	海上空港の最大の目的の一つは、騒音被害の軽減です。市街地に隣接する空港では、離着陸のたびに発生する騒音が周辺住民の健康や生活を脅かすることがありますが、海上に空港を配置すれば、離着陸のルートを海の上に設定できるため、居住区への騒音負荷を大幅に減らすことが可能になります。
問8	答え 4 網に多くかかった魚を、決められた漁獲枠を超えないように海へ逃がす	国際的な資源管理の枠組みでは、国ごとに年間の漁獲量の上限が割り当てられます。現場の漁師は、網に制限以上の魚がかかってしまった場合でも、それを海に逃がすなどして決められた枠（ルール）を守ります。このように、国際会議での合意を実際の生産現場で実行することで、資源の回復と持続可能な漁業が成り立っています。
問9	答え 1 国際フェアトレード認証	発展途上国の生産者が経済的に自立し、持続可能な生産を続けられるよう、不当に安い価格での取引を避ける仕組みです。この取り組みは、貧困の解消や児童労働の防止、さらには環境保護にもつながるため、持続可能な社会を実現するための重要な役割を担っています。
問10	答え 3 南南問題	もともとの南北問題は「先進国と発展途上国」の格差を指していましたが、発展途上国（南）の中でも経済成長のスピードに差が出たことで、途上国間での新たな格差が浮き彫りになりました。これを南南問題と呼び、国際社会の新たな課題となっています。
問11	答え 2 京都議定書	1997年に採択されたこの協定は、世界で初めて温室効果ガスの削減義務を明文化した歴史的な合意です。名称は開催地にちなんでおり、2005年に発効しました。のちにすべての国が参加する「パリ協定」へと発展する重要なステップとなりました。
問12	答え 4 エコツーリズム	姫島村の事例のように、地層や希少な生物といった地域の自然資産を壊さずに観察し、学習の対象とする活動はエコツーリズムの代表的な具体例です。単なる見学に留まらず、地域の環境や歴史の価値を再発見し、保全に繋げようとする点が大きな特徴です。
問13	答え 1 太陽光や風力による発電は、自然条件の影響を受けやすいため、電力不足を防ぐには他の発電方式や蓄電技術との組み合わせが必要である。	再生可能エネルギーの導入拡大には、その「不安定さ」を補う対策が不可欠です。太陽光や風力は自然条件によって出力が大きく変わるため、出力の調節がしやすい火力発電や、電気を貯めておく蓄電池、あるいは広域的な電力融通などと組み合わせることで、社会全体の電力供給の安定を図る必要があります。二酸化炭素を排出しないというメリットを活かしつつ、弱点を補う仕組み作りが求められています。

- 問1 脱炭素社会の実現に向けた企業の意識調査において、企業が脱炭素に取り組む際に「顧客の需要や評価」を重視するという回答が約3割にのぼり、最も多い要因となっています。この調査結果から推測される、消費者の行動が社会に与える影響として最も適切なものはどれですか。（2023年新潟県公立入試 類似）
1. 個々の消費者がライフスタイルを見直しても温室効果ガスの削減効果は小さいため、企業の経営判断に影響を与えることはない。
 2. 脱炭素は企業のみが責任を持つべき課題であるため、消費者は価格の安さだけを基準に製品を選択するのが経済的に正しい。
 3. 消費者が脱炭素に貢献する製品やサービスを積極的に選択することで、企業側の脱炭素への取り組みを促す要因となる。
 4. 企業の取り組みは政府の規制によってのみ決定されるため、消費者が環境に配慮した製品を選んでも企業活動に変化は生じない。
- 問2 青と緑の色使いで手を振る人物のようなデザインが描かれ、その下に「FAIRTRADE」と記された認証ラベルが貼られた製品を購入する主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
1. 飢餓に苦しむ地域に対し、食料や資金を無償で提供する緊急支援を促進するため
 2. 途上国の生産者が労働に見合った正当な対価を得て、自立した生活を送れるよう支援するため
 3. 自国の産業を保護するために、海外からの安価な製品の流入を制限するため
 4. 関税などの貿易障壁を完全になくし、安価な製品を大量に輸入できるようにするため
- 問3 マイクロクレジットという仕組みが、発展途上国における従来の国際的な支援や一般的な融資と大きく異なる点として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 千葉県公立入試 類似）
1. 道路や港湾などのインフラ整備を目的として、政府に対して大規模な資金を無償で供与する点
 2. 通貨危機に陥った国に対し、経済の混乱を防ぐために国際組織が短期的に多額の資金を貸し付ける点
 3. 一時的な食料不足や自然災害に苦しむ人々に対し、物資や医薬品を直接届ける点
 4. 資産や担保を持たない貧困層に対し、自立のための事業資金を無担保で融資する点
- 問4 開発途上国の生産者が生産した製品を、一時的な寄付ではなく、適正な価格で継続的に購入することによって、生産者の生活改善や自立を支援しようとする公正な貿易の仕組みを何といいますか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
1. 自由貿易
 2. 経済援助
 3. フェアトレード
 4. 保護貿易
- 問5 温室効果ガスの排出削減について、1997年の京都議定書では先進国のみに義務が課されていましたが、2015年には途上国を含むすべての国が参加する新しい枠組みが採択されました。この協定の名称として最も適切なものを選びなさい。（2023年 宮崎県公立入試 類似）
1. ラムサール条約
 2. ワシントン条約
 3. バーゼル条約
 4. パリ協定
- 問6 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットを受けて、1997年に日本の京都市で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において、先進国に温室効果ガスの削減目標を義務付けるために採択された文書を何というか選びなさい。（2019年 大分県公立入試 類似）
1. パリ協定
 2. ラムサール条約
 3. 京都議定書
 4. アジェンダ21
- 問7 近年の日本におけるエネルギー供給の構成において、石油、石炭、天然ガスの3つが依然として大きな割合を占めている現状があります。この状況が日本の社会や環境に与える影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 広島県公立入試 類似）
1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーに分類されるため、持続可能な社会の実現に適している。
 2. これらの資源は国内で豊富に産出されるため、エネルギー自給率の向上に貢献している。
 3. 国際情勢の変化に関わらず、安定的かつ安価に資源を確保できる利点がある。
 4. 発電時に二酸化炭素を多く排出するため、温室効果ガスの削減が国際的な課題となっている。
- 問8 日本の現代社会における法律の仕組みや役割についての説明として、正しいものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. 環境基本法は、国、地方公共団体、事業者、国民の役割を定め、環境に配慮した社会の実現を目指している。
 2. 労働基準法は、労働者の健康と安全を守るため、法定労働時間を原則として「1日7時間・週35時間」と定めている。
 3. 製造物責任法（PL法）は、製品の欠陥で被害を受けた際、消費者が企業の「過失」を証明すれば損害賠償を請求できるとしている。
 4. 情報公開法は、個人のプライバシーを守る権利を保障するため、行政機関が持つ個人情報の開示を制限することを目的としている。
- 問9 1990年から2018年にかけて、世界の年平均気温と二酸化炭素の排出量はともに上昇・増加の傾向にあります。このような状況を受けて実施されてきた地球温暖化対策の国際的な枠組みについて、正しい説明はどれですか。（2023年 新潟県公立入試 類似）
1. 京都議定書においては、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるという具体的な数値目標が初めて設定された。
 2. 1997年に採択された京都議定書では、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減が義務付けられた。
 3. 1992年の地球サミットでは、温室効果ガス削減の基礎となる気候変動枠組条約が調印された。
 4. 2015年に成立したパリ協定は、地球サミットよりも前の時代に合意された歴史的な枠組みである。
- 問10 日本の電源構成（発電電力量の割合）に関する計画において、2010年度には約10%であった割合を、2030年度には22～24%まで引き上げる目標が掲げられているエネルギー源があります。このように、太陽光や風力などの自然の力を利用したエネルギーの導入を拡大する主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）
1. 発電時に二酸化炭素などの温室効果ガスを排出せず、地球温暖化を防ぐため
 2. 石炭や石油などの化石燃料の消費量を増やし、発電コストを大幅に抑えるため
 3. 天候や時間帯に左右されず、常に一定の電力量を安定して供給し続けるため
 4. 原子力発電への依存度を100%に高めることで、エネルギー自給率を向上させるため
- 問11 循環型社会を推進する具体的な行動として、使用済みのペットボトルを回収し、それを原料として新しい衣類の繊維やプラスチック容器に作り替える取り組みがあります。このような「再生利用」の仕組みを指す用語と、その活動を支える市民の役割の組み合わせとして適切なものはどれか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）
1. 大量消費を維持するために、廃棄されたプラスチックをすべて焼却処分する
 2. リサイクルを促進するために、ゴミを正しく分別して資源回収に協力する
 3. リユースを促進するために、空いたボトルに別の飲み物を入れて持ち歩く
 4. リデュースを促進するために、ペットボトル飲料の購入を一切禁止する
- 問12 1997年に採択された京都議定書から、2015年に採択されたパリ協定へと国際的な地球環境問題への取り組みの枠組みが移行した理由について説明した文章として、最も適当なものを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）
1. 途上国からの強い要望を受け、先進国に対する温室効果ガスの削減義務を免除するため。
 2. 先進国の二酸化炭素排出量が先進国以外の排出量を大きく上回り続ける状態が続いたため。
 3. 先進国以外の二酸化炭素排出量が大幅に増加し、先進国のみの削減義務では十分な効果が得られなくなったため。
 4. 先進国の二酸化炭素排出量が大幅に減少し、地球温暖化問題が改善されたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 消費者が脱炭素に貢献する製品やサービスを積極的に選択することで、企業側の脱炭素への取り組みを促す要因となる。	企業は市場における顧客の需要や評価を経営上の重要な指標としています。消費者が「脱炭素社会の実現に寄与するかどうか」を基準に製品やサービスを選択することは、企業に対して環境配慮へのニーズを示すことになります。その結果、企業は顧客からの評価を得るために、より積極的に脱炭素に向けた技術開発やサービス提供を行うようになり、社会全体の取り組みが加速します。
問2	答え 2 途上国の生産者が労働に見合った正当な対価を得て、自立した生活を送れるよう支援するため	国際的なフェアトレード認証ラベルは、その製品が公正な取引条件で生産・流通されたものであることを証明しています。この活動は、単なる経済援助とは異なり、貿易という経済活動の中で生産者が「適正な価格」を受け取る仕組みを保証し、持続可能な自立を支えることを目的としています。自由貿易が市場競争を優先するのに対し、フェアトレードは社会的公平性を重視しています。
問3	答え 4 資産や担保を持たない貧困層に対し、自立のための事業資金を無担保で融資する点	マイクロクレジットは、一方的な施し（寄付）ではなく「融資」という形をとることで、借り手の自立心を促す仕組みです。政府を対象とした政府開発援助（ODA）や、国の通貨危機に対応する国際通貨基金（IMF）による融資とは異なり、個人の経済的自立を直接支える草の根の活動として位置づけられています。
問4	答え 3 フェアトレード	開発途上国の生産者は、国際市場価格の変動や安価な買い叩きにより、労働に見合った対価が得られず貧困に苦しむことがあります。この課題に対し、生産者の自立を促すために公正な価格での取引を継続する仕組みがフェアトレードです。先進国からの一方的な「援助」ではなく、「対等なパートナーとしての貿易」を通じて社会問題を解決しようとする点に特徴があります。
問5	答え 4 パリ協定	途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に参加する枠組みとして採択されたのはパリ協定です。多くの国が参加することで、地球規模での課題解決に向けた効率が高まります。
問6	答え 3 京都議定書	1990年代、深刻化する地球温暖化を食い止めるため、国際的な枠組みが模索されました。1992年の地球サミットでの合意に基づき、より具体的で法的な拘束力を持つ削減義務を定めたものが、開催地の名を取って京都議定書と名付けられました。後の2015年に採択された、すべての国が参加する「パリ協定」へとつながる重要な転換点となりました。
問7	答え 4 発電時に二酸化炭素を多く排出するため、温室効果ガスの削減が国際的な課題となっている。	日本のエネルギー供給の8割以上を占める化石燃料は、燃焼の過程で地球温暖化の原因となる二酸化炭素を多く排出します。世界的に脱炭素社会の実現が求められる中、日本も再生可能エネルギーへの転換を進めていますが、現状では依然として化石燃料への依存度が高く、供給構造の転換が大きな課題となっています。
問8	答え 1 環境基本法は、国、地方公共団体、事業者、国民の役割を定め、環境に配慮した社会の実現を目指している。	環境基本法は、すべての主体が協力して環境保全に取り組むことを求めています。他の選択肢については、労働基準法の法定労働時間は原則「1日8時間・週40時間」です。製造物責任法（PL法）は、消費者が企業の「過失」を証明するのではなく、製品の「欠陥」を証明することで損害賠償を請求できる仕組みです。また、情報公開法は行政の透明性を高めるために行政文書の開示を求める権利を認めたもので、プライバシー保護とは主旨が異なります。
問9	答え 3 1992年の地球サミットでは、温室効果ガス削減の基礎となる気候変動枠組条約が調印された。	1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミット（国連環境開発会議）では、地球温暖化を防止するための基本的な枠組みとして「気候変動枠組条約」が調印されました。その後、1997年の京都議定書で先進国への削減義務が課され、2015年のパリ協定で全ての国が参加する新しい目標が設定されるという流れになっています。
問10	答え 1 発電時に二酸化炭素などの温室効果ガスを排出せず、地球温暖化を防止するため	地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスを削減することは、国際的な課題となっています。再生可能エネルギーは、発電の過程でこれらのガスを排出しないため、環境負荷を抑える重要な手段として、日本でも2030年度に向けた導入目標が大幅に引き上げられています。
問11	答え 2 リサイクルを促進するために、ゴミを正しく分別して資源回収に協力する	ペットボトルを原料に戻して再商品化することは「リサイクル（再生利用）」に該当します。この仕組みを円滑に機能させるためには、市民が家庭でラベルやキャップを外すなどの「ゴミの分別」を徹底し、自治体や店舗の「資源回収」へ協力することが不可欠なプロセスとなります。
問12	答え 3 先進国以外の二酸化炭素排出量が大幅に増加し、先進国のみの削減義務では十分な効果が得られなくなったため。	1990年時点では先進国の二酸化炭素排出量が過半を占めていましたが、2010年には先進国以外の排出量が大きく増加して先進国を逆転しました。このため、先進国だけに削減義務を負わせる京都議定書的方式では温暖化対策として不十分となり、すべての国が参加するパリ協定へと移行することになりました。

- 問1 日本の二国間援助において、インドやバングラデシュ、スリランカなどの南アジア諸国は主要な支援対象となっています。近年、道路や鉄道などの大規模なインフラ整備のために多額の資金を低利で貸し付ける支援が行われていますが、過度な借り入れによって相手国が返済困難な状況に陥ることが国際的な問題となっています。この問題を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 神奈川県公立入試 類似)
1. 債務の罫 2. デフレーション 3. 技術協力 4. 持続可能な開発
- 問2 開発途上国における貧困問題を解決するための取り組みに関する説明として、次の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。「これまでは民間銀行の融資対象として不適格とされてきた貧困層や女性に対し、自立を支援するために生活手段の確保や所得向上を目的として行われる、無担保・低金利の少額融資サービスを（ ）という。」 (2024年 大分県公立入試 類似)
1. インフレーション 2. マイクロクレジット 3. フェアトレード 4. リデュース
- 問3 バングラデシュのムハマド・ユヌス氏が創設したグラミン銀行が実施している、貧困層の自立を支援するための取り組みとして、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
1. 国際連合の機関が主導し、紛争地域での食料配布や医療支援を無償で行う人道支援活動。 2. 先進国の政府が途上国の道路やダムなどのインフラ整備のために、公的な資金を供与する政府開発援助（ODA）。 3. 開発途上国の製品を適正な価格で継続的に購入することで、生産者の生活改善を目指すフェアトレード。 4. 貧困層の人々に無担保で小口の融資を行い、新規事業の立ち上げや職業訓練を支援するマイクロクレジット。
- 問4 1人を1km運ぶ際の環境負荷を輸送機関ごとに比較したとき、自動車はエネルギー消費量が約613kcal、二酸化炭素排出量が約147gであるのに対し、鉄道（路面電車を含む）はエネルギー消費量が約104kcal、二酸化炭素排出量が約22gとなっています。このような路面電車の特徴をふまえ、持続可能な社会を目指す都市において路面電車が導入される主な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 岩手県公立入試 類似)
1. エネルギー消費量と二酸化炭素排出量がともに少なく、環境への負荷を低減できるため 2. バスよりも二酸化炭素排出量が多く、大量のエネルギーを効率よく消費できるため 3. 1人あたりのエネルギー消費量がバスの約2倍であり、都市の移動速度を最優先できるため 4. 自動車に比べてエネルギー消費量が多いが、二酸化炭素を全く排出しないため
- 問5 1997年に採択された京都議定書に関する説明として、その仕組みや当時の状況を踏まえて最も適切なものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 開発途上国を含むすべての国に対し、経済発展を優先させない一律の排出制限を義務づけた。 2. 湿地の保全とその中に生息する動植物の保護を目的として、国際的な協力体制を築いた。 3. 先進国に対して、温室効果ガスの削減に向けた具体的な数値目標を割り当てて義務づけた。 4. 絶滅のおそれのある野生動植物を保護するため、国境を越えた取引を厳しく規制した。
- 問6 日本の発電電力量の内訳の推移を示した資料において、1980年から2019年にかけて常に最大の割合を占め、2019年時点では全体の約7割以上に達している発電方法として最も適切なものはどれですか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
1. 火力発電 2. 原子力発電 3. 水力発電 4. 太陽光発電
- 問7 2015年に採択された、2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」の内容について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 排出量取引の制度を全面的に禁止し、各国の国内での自助努力のみを認める方針を定めている。 2. 先進国だけでなく、発展途上国を含む全ての参加国に対して温室効果ガスの排出削減を求めている。 3. 経済発展を優先させるため、発展途上国には温室効果ガスの排出削減義務を一切課していない。 4. 二酸化炭素の排出量が多い上位5か国の先進国のみに、法的拘束力のある数値目標を割り当てている。
- 問8 1960年代の高度経済成長期に制定された公害対策基本法を継承・発展させる形で、1993年に新たに制定された、日本の環境政策の根幹をなす法律は何ですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 公害対策基本法 2. 環境基本法 3. 環境省設置法 4. 環境基本条例
- 問9 環境保全と観光業の両立を目指す取り組みにおいて、なぜ「自然の保護」だけでなく「地域経済の活性化」も同時に重視されるのですか。その背景として最も適切な理由を選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 経済活動を優先させなければ、国際連合から世界自然遺産の登録を抹消するように勧告を受けるから。 2. 観光による収益が保全活動の資金や住民の生活基盤となることで、地域全体で持続的に自然を守る仕組みが作れるから。 3. 一度破壊された自然環境は、観光客から徴収する多額の入山料さえあれば、短期間で容易に復元できるから。 4. 自然環境を厳重に保護するよりも、観光開発を進めて人工的な景観を作り替える方が、生態系の維持に役立つから。
- 問10 資源の有効活用と環境保全を目指す考え方において、廃棄物の発生を抑制し、使用済みの製品を資源として再利用・再生利用することで、天然資源の消費を抑え環境負荷を低減する社会体系を何といいますか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 循環型社会 2. 脱炭素社会 3. 情報化社会 4. 持続可能な福祉社会
- 問11 地球温暖化への対策として期待されているバイオ燃料の普及が、なぜ現代社会における「食料問題」を悪化させる要因となっているのですか。その経済的な仕組みを説明した文として、適切なものを選びなさい。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
1. バイオ燃料の生産には大量の化学肥料が必要であり、その肥料代が穀物の生産コストに転嫁され、価格が上昇するため。 2. エネルギー分野での穀物需要が高まったことで、食料市場に回る供給量が相対的に不足し、価格が高騰するため。 3. バイオ燃料の普及によって石油価格が暴落し、その影響で農機の燃料代が安くなった結果、農家が穀物生産を止めてしまったため。 4. 先進国がバイオ燃料の輸出を独占したことで、途上国における食料自給率が向上し、国際市場での取引価格が乱高下したため。
- 問12 スマートフォンの部品やハイブリッド車のモーター等に使われる鉱物資源について、2015年の統計で中国が世界シェアの約8割を占めている資源の名称と、その資源をめぐる現状の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
1. 石炭 - 世界中に均等に分布しており、特定の国に偏るリスクが全く存在しない。 2. レアアース - 埋蔵量が無限にあるため、将来にわたって枯渇や供給不足の心配がない。 3. レアアース - 特定の国への過度な依存を減らすため、調達先の多角化が課題となっている。 4. 鉄鉱石 - 日本が世界最大の産出国であり、世界中に輸出を行っている。
- 問13 現代の企業において、単に利益を追求するだけでなく、環境保護活動や植林、ボランティアなどの社会貢献活動を通じて果たさなければならない責任を何といいますか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 経営の効率化 2. 企業の社会的責任（CSR） 3. 合併・買収（M&A） 4. ベンチャー・ビジネス

答え合わせ・解説

問1	答え 1 債務の罣	インフラ整備などのために行われる有償資金協力は、多額の資金を低金利で貸し付けるものですが、相手国の経済状況に見合わない過度な貸し付けは、将来的な返済の大きな負担となります。返済が滞ることで、相手国の港湾などの重要な施設が事実上、貸し手側の管理下に置かれるような事態も発生しており、これを「債務の罣」と呼び、国際社会の健全な発展を阻害する要因として警戒されています。
問2	答え 2 マイクロクレジット	バングラデシュのグラミン銀行などが始めた取り組みで、従来の金融機関から融資を受けられない貧困層に対して、担保なしで少額の資金を貸し出し、自立を促す仕組みです。途上国の自立支援として、地理や公民の分野で頻出の用語です。
問3	答え 4 貧困層の人々に無担保で小口の融資を行い、新規事業の立ち上げや職業訓練を支援するマイクロクレジット。	グラミン銀行は、従来の銀行から融資を受けられない貧困層を対象に、少額の資金を貸し出す「マイクロクレジット」という仕組みを確立しました。これは単なる一時的な寄付ではなく、借りた資金をもとに商売を始めたり、職業技能を身につけたりすることで、将来的に自力で生活を営めるようにする「自立支援」を目的としています。この功績により、創始者のムハマド・ユヌス氏はノーベル平和賞を受賞しました。
問4	答え 1 エネルギー消費量と二酸化炭素排出量がともに少なく、環境への負荷を低減できるため	輸送機関別の統計において、鉄道（路面電車）は自動車と比較して、エネルギー消費量では約6分の1、二酸化炭素排出量では約7分の1となっており、非常に効率的で環境に優しい移動手段であることがわかります。地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減や、資源の節約が求められる現代社会において、公共交通を重視した都市づくりは重要な課題です。バスと比較しても鉄道のほうが環境負荷の数値が低いため、持続可能な交通手段として高く評価されています。
問5	答え 3 先進国に対して、温室効果ガスの削減に向けた具体的な数値目標を割り当てて義務づけた。	京都議定書は、歴史的に温室効果ガスを多く排出してきた先進国の責任を重視し、法的拘束力のある削減目標を定めたものです。当時は途上国に削減義務を課さなかったため、のちに中国やインドなどの排出量が増加する中で実効性が課題となり、2015年のパリ協定ではすべての国が削減目標を持つ仕組みへと変更されました。
問6	答え 1 火力発電	日本のエネルギー供給は、石炭や石油、天然ガス（LNG）といった化石燃料を燃焼させて電気を作る方式に大きく依存しています。特に2011年の東日本大震災以降は、原子力発電の割合が低下したことを受けて、この発電方法が占める割合が非常に高い状態が続いています。
問7	答え 2 先進国だけでなく、発展途上国を含む全ての参加国に対して温室効果ガスの排出削減を求めている。	パリ協定は、1997年に採択された京都議定書の後継となる枠組みです。京都議定書では先進国のみに排出削減が義務づけられていましたが、パリ協定では歴史上初めて、発展途上国を含む全ての締約国が温室効果ガスの排出削減に向けた自国の目標を作成し、対策を講じることが義務づけられました。
問8	答え 2 環境基本法	1967年に制定された公害対策基本法は、深刻化する公害問題への対応を主目的としていました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化などの地球規模の課題が顕在化したため、より包括的な対策を行うために1993年に環境基本法が制定されました。この法律により、公害防止だけでなく、自然環境の保全や地球環境の保護が基本理念として定められました。
問9	答え 2 観光による収益が保全活動の資金や住民の生活基盤となることで、地域全体で持続的に自然を守る仕組みが作れるから。	自然をただ封じ込めて保護するだけでは、管理コストの負担や地域の過疎化が進み、結果として保全活動が維持できなくなる恐れがあります。観光業を通じて地域に経済的な利益が還元されることで、住民が自然の価値を再認識し、その収益を保全費用に充てるといった好循環が生まれるため、環境と経済の両立が不可欠となります。
問10	答え 1 循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄というこれまでの社会システムを見直し、資源を効率的に循環させることで環境への負荷を低減することを目指すものです。日本では2000年に「循環型社会形成推進基本法」が制定され、資源を大切に使い続けるための枠組みが整えられました。
問11	答え 2 エネルギー分野での穀物需要が高まったことで、食料市場に回る供給量が相対的に不足し、価格が高騰するため。	一つの作物が「食料」と「燃料」の両方の用途で求められるようになると、限られた生産量の中で奪い合いが起こります。環境問題への意識の高まりや政府の補助金などによってバイオ燃料向けの需要が急増すると、食料として市場に流通する穀物の供給量が減るため、市場原理に基づき価格が上昇します。このように、環境対策という「善意」の施策が、食料価格の上昇を通じて貧困層の飢餓という別の課題を生むという、グローバル社会の複雑な因果関係を示しています。
問12	答え 3 レアアース – 特定の国への過度な依存を減らすため、調達先の多角化が課題となっている。	希少な鉱物資源であるレアアースは、中国が生産の約81%を占めており、特定の国への依存度が極めて高いことが特徴です。このような資源の偏在は、輸出規制などの国際情勢の変化によって供給不足を招くリスクがあるため、多くの国々で供給源を分散させる「調達先の多角化」や代替資源の確保が急務となっています。
問13	答え 2 企業の社会的責任（CSR）	企業は社会の一員として、消費者や従業員、地域社会、環境に対して責任を持つべきであるという考え方です。利益の追求と社会貢献を両立させることで、社会全体の持続的な発展に寄与することが求められています。

- 問1 1992年にリオデジャネイロで開催された地球サミットや、1997年に採択された京都議定書の流れを汲み、2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、新たに採択された国際的な合意の名称を選びなさい。（2018年 長野県公立入試 類似）
1. ラムサール条約 2. ウィーン条約 3. ワシントン条約 4. パリ協定
-
- 問2 地球を両手で包み込むようなデザインが施され、「ちきゅうにやさしい」という言葉が添えられた「エコマーク」という環境ラベルがあります。このマークを製品に表示する主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
1. 製品が環境保全に役立つことを示し、消費者が環境に配慮した製品を容易に選択できるようにするため 2. 製品の耐久性が他社製品よりも優れていることを証明し、買い替えの頻度を減らすよう促すため 3. 製品がその国の伝統的な製造工程を経て作られたことを保証し、文化を保護するため 4. 製品の価格が非常に安く、家計の負担を軽減できることを消費者に伝えるため
-
- 問3 2015年に採択された、地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「パリ協定」について、それ以前の「京都議定書」と比較した際の特徴として最も適切なものはどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、目標の達成を求めること 2. 絶滅のおそれのある野生動植物が過度に取引されるのを防ぐため、輸出入を制限すること 3. 特に水鳥の生息地として重要な湿地の保全を、国際的な協力のもとで進めること 4. 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと
-
- 問4 地球温暖化対策の国際的な枠組みについて説明した次の文章のうち、2015年に採択された「パリ協定」の内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
1. 先進国と発展途上国の双方が、自主的に排出削減の目標を定めて対策を進めることに合意した。 2. 希少な動植物の国際的な取引を制限することで、生態系の保全を目指した。 3. 国境を越える酸性雨の原因物質を抑制するため、特定の地域内での排出量を制限した。 4. 先進国にのみ二酸化炭素の排出削減を義務づけ、途上国には義務を課さなかった。
-
- 問5 現代社会において、石油、石炭、天然ガスなどの一次エネルギーのうち、自国内で生産・確保できる割合を「エネルギー自給率」と呼びます。現在の日本におけるこの割合と資源確保の状況について説明した文として、最も適切なものはどれか。（2023年 岡山県公立入試 類似）
1. エネルギー資源の多くを海外からの輸入に頼っているため、他の主要国と比較しても低い水準にある。 2. 原子力発電の割合が世界で最も高いため、国際情勢の変化が国内の物価に影響を与えることはほとんどない。 3. 再生可能エネルギーの開発が他国よりも進んでいるため、現在は輸入に頼らず自国内で全てを賄えている。 4. 石炭や天然ガスなどの資源が国内で豊富に産出されるため、他国に比べて自給率は極めて高い水準にある。
-
- 問6 1993年に制定され、それまでの公害対策基本法を統合・発展させた法律の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
1. 公害対策に加え、地球温暖化などの地球規模の環境保全に対する社会全体の責務を規定すること 2. 四大公害訴訟の結果を受けて、工場の操業を全国一律で停止させること 3. 国がすべての環境対策費用を負担することを定め、事業者の負担を免除すること 4. 経済発展を最優先し、環境対策については各企業の自主的な判断に任せること
-
- 問7 2015年に採択されたパリ協定が、1997年に採択された京都議定書と比べて画期的であるとされる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
1. 法的な強制力を持つ罰則規定が設けられ、目標を達成できない国に制裁を科す仕組みができたから。 2. 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減に取り組むことになったから。 3. 温室効果ガスの排出を完全にゼロにする期限を、2020年までと厳格に定めたから。 4. 二酸化炭素の排出量に応じた課税を行う「環境税」の導入が、世界すべての国で義務化されたから。
-
- 問8 日本の空港建設において、内陸部ではなく海上という立地を選択する背景にある「騒音対策」の仕組みとして、適切な説明はどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 埋め立て地を巨大な防音壁として機能させ、地下に設けた滑走路から航空機を離着陸させる仕組み。 2. 滑走路を海面に近づけることで、航空機のエンジン音が海水に吸収され、周囲に音が響かなくなる仕組み。 3. 海上は風が強いので、航空機のエンジン音を風下へ押し流し、都市部へ音が届かないようにする仕組み。 4. 空港を市街地から遠ざけ、飛行経路が住宅地の上空を通らないようにすることで、騒音の被害を物理的に回避する仕組み。
-
- 問9 2015年にフランスで開催されたCOP21において、地球温暖化を抑制するための新たな枠組みが採択されました。この枠組みについて、先進国だけでなく発展途上国を含むすべての参加国が自主的な排出削減目標を掲げることに合意した協定の名称を次の中から選びなさい。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
1. ワシントン協定 2. ラムサール条約 3. 京都議定書 4. パリ協定
-
- 問10 地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの気体は、太陽からの光で温められた地表からの熱を吸収し、大気を温める性質を持っています。この気体の総称として正しいものはどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）
1. フロンガス 2. 窒素酸化物 3. 硫酸酸化物 4. 温室効果ガス
-
- 問11 国際社会において、北半球に多く分布する経済的に豊かな先進工業国と、南半球に多く分布する開発途上にある国々との間に生じている、所得や生活水準の深刻な経済格差のことを何と呼びますか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. 持続可能な開発 2. 南北問題 3. 南南問題 4. モノカルチャー経済
-
- 問12 地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「気候変動枠組条約」に基づき、1995年から毎年開催されている、具体的な対策を協議するための会議を何と呼びますか。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. APEC（アジア太平洋経済協力） 2. WTO（世界貿易機関） 3. COP（締約国会議） 4. PKO（国連平和維持活動）
-
- 問13 日本において環境政策と経済の両立を目指して導入された「地球温暖化対策のための税」の説明文として、空欄にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれですか。「この税は、化石燃料の利用量に応じて二酸化炭素の排出量ごとに課税されるもので、排出抑制を促す目的がある。課題として、エネルギー価格の上昇によって日本の企業の（①）が低下することや、中小企業がコストを（②）することが難しいといった点が指摘されている。」（2018年 長野県公立入試 類似）
1. ①市場占有率 ②地方自治体に寄付 2. ①国内自給率 ②法人税から控除 3. ①国際競争力 ②製品価格に転嫁 4. ①労働生産性 ②広告宣伝に利用

答え合わせ・解説

問1	答え 4 パリ協定	地球温暖化対策の国際的な枠組みは、1992年の地球サミットから始まり、1997年に先進国に排出削減を義務付けた京都議定書へと続けました。2015年にフランスで開催されたCOP21では、京都議定書に代わる2020年以降の新しい枠組みとしてパリ協定が採択されました。これは発展途上国を含むすべての参加国が排出削減の目標を立てて取り組む画期的な合意です。
問2	答え 1 製品が環境保全に役立つことを示し、消費者が環境に配慮した製品を容易に選択できるようにするため	持続可能な社会を実現するためには、消費者が環境への負荷が少ない製品を選ぶことが重要です。エコマークなどの環境ラベルは、一目でその製品が環境に配慮しているかどうかを判断できる基準を提供し、消費者の適切な選択をサポートする役割を担っています。
問3	答え 4 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと	2015年に採択されたパリ協定は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑えるための国際的な枠組みです。1997年に採択された京都議定書では主に先進国のみに削減義務が課されていましたが、パリ協定では発展途上国も含む全ての国が自ら削減目標を立て、その達成に向けた取り組みを行うことが義務付けられました。これは、気候変動問題が世界全体の共通課題であるという認識に基づいています。
問4	答え 1 先進国と発展途上国の双方が、自主的に排出削減の目標を定めて対策を進めることに合意した。	それまでの京都議定書（1997年採択）が主に先進国に削減義務を課していたのに対し、パリ協定は排出量が増加している途上国を含む「すべての参加国」が対策に取り組むことを大きな特徴としています。各国が経済状況等に応じて「自主的」に削減目標を設定する形式をとることで、幅広い国々の合意を取り付けました。選択肢にある動植物の取引制限はワシントン協定に関する記述です。
問5	答え 1 エネルギー資源の多くを海外からの輸入に頼っているため、他の主要国と比較しても低い水準にある。	日本は日常生活や産業活動に欠かせない一次エネルギーの多くを、石油や天然ガスといった化石燃料に依存しています。しかし、これらの資源のほとんどを海外からの輸入に頼っているため、エネルギー自給率は他の主要国に比べて著しく低いのが現状です。この背景には、国土の狭さや地下資源の乏しさが関係しています。
問6	答え 1 公害対策に加え、地球温暖化などの地球規模の環境保全に対する社会全体の責務を規定すること	高度経済成長期に深刻化した公害に対応するための「公害対策基本法」では、地球温暖化や廃棄物問題といった新たな課題に対応しきれなくなったため、1993年に環境基本法が制定されました。この法律では、国、地方公共団体、事業者、そして国民のそれぞれが環境保全に向けた責務を負うことが示されており、持続可能な社会の構築を目指しています。
問7	答え 2 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減に取り組むことになったから。	以前の京都議定書では、温室効果ガスの削減義務を負うのは主に先進国に限定されていました。しかし、近年排出量が増加している新興国や途上国の協力なしには地球温暖化を止めることができないという背景から、パリ協定ではすべての国が削減目標を作成し、対策を講じることが義務付けられました。
問8	答え 4 空港を市街地から遠ざけ、飛行経路が住宅地の上空を通らないようにすることで、騒音の被害を物理的に回避する仕組み。	海上空港の最大の目的の一つは、騒音被害の軽減です。市街地に隣接する空港では、離着陸のたびに発生する騒音が周辺住民の健康や生活を脅かすることがありますが、海上に空港を配置すれば、離着陸のルートを海の上に設定できるため、居住区への騒音負荷を大幅に減らすことが可能になります。
問9	答え 4 パリ協定	2015年にフランスのパリで開催された会議で採択されたこの協定は、地球全体の平均気温の上昇を抑えるため、歴史上で初めて「すべての国」が参加する形での温暖化対策を定めたものです。各国は自ら削減目標を決定し、それを5年ごとに見直す仕組みになっています。これに対して、ワシントン協定は野生動植物の保護、ラムサール条約は湿地の保護を目的としています。
問10	答え 4 温室効果ガス	二酸化炭素やメタンなどの気体は、太陽からの熱を地球に閉じ込める働きをすることから、温室効果ガスと呼ばれます。化石燃料の大量消費によって、大気中の温室効果ガスの濃度が上昇しており、これが地球全体の平均気温が上昇する地球温暖化の直接的な原因となっています。フロンガスは主にオゾン層破壊の原因物質であり、硫酸酸化物や窒素酸化物は酸性雨の原因となります。
問11	答え 2 南北問題	1960年代から国際社会の大きな課題として認識されるようになった概念です。かつての植民地支配の影響や、原材料を安く輸出し工業製品を高く輸入するという貿易構造などが原因で、豊かな北側の国々と貧しい南側の国々の差が広がった状態を指します。
問12	答え 3 COP（締約国会議）	気候変動枠組条約に加盟している国々（締約国）が集まる会議のことで、正式名称を締約国会議といいます。1995年の第1回会議（COP1）以来、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減目標や、具体的な国際ルール の決定を目的として毎年開催されています。1997年の京都議定書や2015年のパリ協定も、この会議の中で採択されました。
問13	答え 3 ①国際競争力 ②製品価格に転嫁	環境税の導入は、排出者に対して金銭的な負担を課することで自主的な排出削減を促す手法です。しかし、他国に比べてエネルギーコストが高くなれば、日本企業の国際的な競争力が損なわれる恐れがあります。また、企業が税負担分を商品の価格に上乗せすることを「価格転嫁」と言いますが、立場が弱い中小企業や競争の激しい業界ではこれが難しく、経営を圧迫する要因となり得ることが議論の焦点となっています。

- 問1 太陽光や風力、地熱、バイオマスなどのように、自然界に絶えず存在し、一度利用しても比較的短期間で再生し、繰り返し利用できるエネルギーの総称を何といいますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 化石燃料 2. 核燃料 3. 再生可能エネルギー 4. 鉱産資源
-
- 問2 都市部での渋滞緩和や環境保護を目的として路面電車の導入を検討する際、バスと比較した環境的側面について述べた文として、正しいものはどれですか。なお、一人を1km運ぶ際のエネルギー消費量は鉄道が104kcalに対してバスは183kcal、二酸化炭素排出量は鉄道が22gに対してバスは56gであるものとします。 (2017年 岩手県公立入試 類似)
1. 鉄道はバスよりも一度に運べる人数が多いため、一人当たりのエネルギー消費量はバスよりも大きくなる。
2. 鉄道はバスと比較しても、一人当たりのエネルギー消費量が約4割抑えられ、二酸化炭素排出量も半分以下である。
3. バスは鉄道に比べて二酸化炭素排出量が少ないため、環境負荷の観点からは鉄道よりバスの導入が優先される。
4. 鉄道とバスを比較すると、二酸化炭素排出量は同程度であるが、鉄道の方がエネルギー効率が悪く、環境負荷が極めて悪い。
-
- 問3 日本の将来の電源構成に関する計画では、2013年度に比べて火力発電の割合を大幅に縮小する一方、太陽光や風力、水力などの比率を合計で全体の3割以上に高める方針が示されています。このように、安全性、経済効率、環境への影響などを考慮し、複数の発電方法を最適なバランスで組み合わせる考え方を何といいますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. グリーン・ニューディール 2. 資源の有効利用 3. 持続可能な開発 4. エネルギーミックス
-
- 問4 2015年の国際連合サミットで採択された、貧困、教育、環境問題など17のゴールと169のターゲットからなり、2030年までの達成を目指している国際社会全体の共通目標を何といいますか。 (2024年 東京都公立入試 類似)
1. 世界人権宣言 2. 地球温暖化防止京都会議 3. 持続可能な開発目標（SDGs） 4. ミレニアム開発目標（MDGs）
-
- 問5 チョコレートの原料となるカカオの生産から販売までの過程において、ある統計では小売価格の多くが先進国の製造・流通業者や小売店の利益・経費で占められており、原料生産者が受け取る利益の割合は極めて低いことが示されています。このような状況が引き起こす問題について、背景を含めて正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
1. 生産には多大な手間と労働力が必要であるにもかかわらず、生産コストに見合った正当な対価が生産者に支払われず、生活の困窮や経済的格差が固定化されている。
2. 生産者が独自の販売ルートを構築して高い利益を得ているため、先進国の製造業者がカカオの買い取りを拒否し、国際的な貿易摩擦が生じている。
3. カカオの栽培が容易で生産コストがほとんどかからないため、生産者が利益を追求する必要がなく、国際的な支援が打ち切られる懸念がある。
4. カカオの生産量が世界的に不足しているため、生産者が高い利益を得ることでチョコレートの店頭価格が高騰し、消費者の買い控えを招いている。
-
- 問6 水力発電が電力供給の大部分を占めるノルウェーなどの諸国と比較して、日本の電源構成にはどのような特徴がありますか。現在の日本の状況を説明したものとして正しいものを選びなさい。 (2019年 長野県公立入試 類似)
1. 山地が多い地形を活かした水力発電が、全電力の約8割を供給している
2. 石炭、石油、天然ガスを用いた火力発電が、全体の約8割を占めている
3. 原子力発電が基幹エネルギーとして、全体の約半数を占めている
4. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーだけで、必要な電力のほとんどをまかなっている
-
- 問7 2015年に採択された、2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」について、2017年に当時の政権が離脱を表明した国を答えなさい。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 中華人民共和国 2. ロシア連邦 3. アメリカ合衆国 4. インド
-
- 問8 1992年に調印された気候変動枠組条約に基づき、1997年に日本の京都市で開催された第3回締約国会議（COP3）において、温室効果ガスの排出削減目標を定めるために採択された文書を何といいますか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
1. ワシントン条約 2. 京都議定書 3. ラムサール条約 4. パリ協定
-
- 問9 地球温暖化の主な原因とされる温室効果の仕組みについて、正しく説明したものはどれですか。 (2016年 京都府公立入試 類似)
1. フロンガスが上空の層を破壊し、太陽からの強い紫外線を直接地表に届かせる仕組み。
2. 大気中の二酸化炭素などが、地表から放射される熱を吸収して大気を暖める仕組み。
3. 化石燃料の燃焼で発生した硫酸化物が雨に溶け、森林を枯らして保水力を低下させる仕組み。
4. 都市部の建物や舗装道路が熱を蓄え、周辺地域よりも気温が著しく高くなる仕組み
-
- 問10 日本、韓国、インド、南アフリカ、フランス、アメリカ合衆国の6か国における1人当たりの国内総生産と保健衛生の指標を比較したとき、経済発展の度合いと乳児死亡率の間には強い相関が見られます。この関係について述べた文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
1. 乳児死亡率が高い国ほど、国内総生産に対する医療関連支出の合計額に占める家計支出の割合が極めて低く、政府による手厚い保障が行き届いている。
2. 経済水準が高い国では、医療関連支出における家計の負担割合を意図的に高めることで、乳児死亡率を低く抑えることに成功している。
3. 1人当たりの国内総生産が比較的低い国では、医療環境の整備や栄養状態の改善が遅れる傾向にあり、出生児1000人に対する乳児死亡率が高くなる傾向がある。
4. 1人当たりの国内総生産の額と乳児死亡率には明確な関係性は見られず、保健衛生の指標は、医療関連支出の多寡よりも各国の気候条件に左右される。
-
- 問11 消費者の立場から貧困問題を解決する取り組みについてまとめた資料において、途上国の生産者の生活改善と自立を支援する活動が紹介されています。この活動において、製品を購入する消費者が意識すべき行動として最も適切なものはどれですか。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. 食料をエネルギー資源として利用するバイオマス発電を普及させ、農産物の需要を増やす。
2. 特定の農作物のみを大量に生産させるモノカルチャー経済を推進し、生産効率を高める。
3. 価格の安さを最優先し、家計の支出を抑えることで間接的に経済を活性化させる。
4. 生産者の生活を支えるための適正な価格を受け入れ、製品を継続的に購入する。
-
- 問12 1997年に採択された京都議定書では、先進国のみに温室効果ガスの削減義務が課されていましたが、排出量の多いアメリカ合衆国が途中で離脱するなどの課題がありました。2015年に採択された「パリ協定」では、これらの課題を踏まえ、どのような仕組みが取り入れられましたか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)
1. 先進国・発展途上国を問わず、すべての締約国に温室効果ガスの削減目標を作成・提出することを義務づける仕組み
2. 国連が国ごとに一律の削減数値を割り当て、達成できなかった国には経済制裁を科す仕組み
3. 発展途上国の経済成長を阻害しないよう、先進国のみが資金援助と削減義務のすべてを負う仕組み
4. 過去に大量の温室効果ガスを排出した先進国のみに、より厳しい削減目標の達成を義務づける仕組み

答え合わせ・解説

問1	答え 3 再生可能エネルギー	これらのエネルギー源は、石油や石炭などの化石燃料とは異なり、資源が枯渇する心配が少なく、発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないという特徴があります。持続可能な社会を実現するために、世界中で導入が進められています。
問2	答え 2 鉄道はバスと比較しても、一人当たりのエネルギー消費量が約4割抑えられ、二酸化炭素排出量も半分以下である。	鉄道（路面電車）とバスを比較した場合、エネルギー消費量（104kcal対183kcal）では鉄道の方が約43%少なく、二酸化炭素排出量（22g対56g）でも鉄道の方が半分以下（約39%）に抑えられています。したがって、公共交通機関の中でも路面電車などの鉄道利用は、バス利用よりもさらに高い環境改善効果が期待できます。
問3	答え 4 エネルギーミックス	日本はエネルギー資源の多くを輸入に頼っているため、特定のエネルギー源に依存しすぎると、国際情勢の変化などで供給が不安定になるリスクがあります。そのため、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの割合を増やしつつ、多様な電源を組み合わせることで、安定供給と環境保護の両立を目指しています。
問4	答え 3 持続可能な開発目標（SDGs）	2015年に国連で採択されたこの目標は、先進国と途上国がともに取り組むべき課題として整理されました。1948年の世界人権宣言以来、国際社会は人権や環境に関する合意を積み重ねてきましたが、SDGsはその集大成の一つとして、経済・社会・環境の3つの側面のバランスを重視した開発を目指しています。
問5	答え 1 生産には多大な手間と労働力が必要であるにもかかわらず、生産コストに見合った正当な対価が生産者に支払われず、生活の困窮や経済的格差が固定化されている。	カカオなどの一次産品は、栽培に多大な労働力を要する一方で、国際市場における価格決定権を先進国企業が握っていることが多く、生産者に分配される利益の割合が低く抑えられる傾向にあります。この構造的な不均衡は、生産者の貧困を招くだけでなく、児童労働の発生や教育機会の喪失といった社会問題の要因にもなっています。
問6	答え 2 石炭、石油、天然ガスを用いた火力発電が、全体の約8割を占めている	日本は資源の多くを海外からの輸入に頼っていますが、現在の発電電力量の構成を見ると、天然ガス（33%）や石炭（31%）、石油（10%）を合わせた火力発電が約8割に達しています。これは、水力発電が中心のノルウェーなどと比較して、化石燃料への依存度が極めて高いという日本のエネルギー供給構造の現状を示しています。
問7	答え 3 アメリカ合衆国	パリ協定は、世界の平均気温の上昇を抑えることを目的とした国際的なルールです。2017年当時、アメリカ合衆国の政権は自国の産業保護や経済的な不利益を理由に、この協定からの離脱を表明しました。その後、政権交代を経てアメリカ合衆国は再び協定に復帰しています。
問8	答え 2 京都議定書	地球温暖化の進行を抑えるため、1997年に日本の京都で開催された会議で採択されました。二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量について、先進国に対して法的拘束力のある数値目標を初めて設定した画期的な文書です。これに先立つ1992年には、リオデジャネイロでの地球サミットにて気候変動枠組条約が調印されています。
問9	答え 2 大気中の二酸化炭素などが、地表から放射される熱を吸収して大気を暖める仕組み。	産業革命以降、石炭や石油などの化石燃料を大量に消費するようになったことで、大気中の二酸化炭素濃度が急上昇しました。二酸化炭素には、地球が宇宙へ放出しようとする熱（赤外線）をキャッチして大気中にとどめる「温室効果」という性質があるため、その濃度が高まることで地球温暖化の直接的な原因となっています。他の選択肢は、オゾン層破壊、酸性雨、ヒートアイランド現象の説明です。
問10	答え 3 1人当たりの国内総生産が比較的低い国では、医療環境の整備や栄養状態の改善が遅れる傾向にあり、出生児1000人に対する乳児死亡率が高くなる傾向がある。	国の経済力を示す1人当たりの国内総生産（GDP）と、公衆衛生の指標である乳児死亡率には密接な関係があります。経済水準が高い国では、上下水道の整備や予防接種の普及、医療施設の充実などに多くの資金（医療関連支出）を投じることができるため、乳児死亡率が低く抑えられます。一方で、経済発展が途上の国では、政府や個人の負担能力が限られるため、衛生環境や医療へのアクセスが不十分となり、乳児死亡率が高くなる課題を抱えています。
問11	答え 4 生産者の生活を支えるための適正な価格を受け入れ、製品を継続的に購入する。	フェアトレードの核心は、消費者が単に「安いもの」を選ぶのではなく、その製品が作られる背景に目を向け、生産者の生活を支える「適正な価格」で取引を成立させることにあります。継続的な購入によって、生産地では将来に向けた投資や教育の機会が確保され、貧困の連鎖を断ち切る自立した経済基盤が形成されます。
問12	答え 1 先進国・発展途上国を問わず、すべての締約国に温室効果ガスの削減目標を作成・提出することを義務づける仕組み	1997年の京都議定書は、温室効果ガスの削減義務を先進国のみに課したため、発展途上国との公平性や、離脱したアメリカ、義務を負わなかった中国などの主要排出国への対応が課題となりました。これを受け、2015年の気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定は、歴史上初めて、すべての加盟国が自ら削減目標を立てて提出・更新することを義務づける画期的な枠組みとなりました。